

小論文問題（参考用新聞記事 朝日新聞二〇二三年五月二七日）

次の新聞記事に記載された日本におけるフェアトレードの現状を理解した上で、あなたが最も深刻だと考える問題点とその理由、およびそれを解決するための具体的な提案を600字以上800字以内で書きなさい。

編集部注：問題文中の網掛け部分は個人名を書き換えてあります。

「もっと広めよう、フェアトレード 高梨沙羅さんらいべんとで呼びかけ」

途上国の生産者から產品を適正な価格で買い取るフェアトレード（公平・公正な貿易）が注目を集めています。貧困の解消や環境の改善、人権の保障を促す仕組みで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、広がりが期待されています。（編集委員・北郷美由紀）

■まだ少ない認証品「消費者の行動が変化促す」

観光名所にもなっている東京・渋谷の商業施設で13日、フェアトレードを考えるトークイベントが開かれた。登場したのは、スキージャンプ選手の高梨沙羅さん。「フェアトレードを選ぶことで、商品の背景を知り、生産者に感謝の気持ちを伝えることができる。遠征先の欧州と比べると、日本では認証品を探しにくいのが残念です」

このイベントを主催したのは、国際組織の日本支部として認証ラベルの発行と管理を担うNPO法人「フェアトレード・ラベル・ジャパン（FLJ）」。事務局長の潮崎真惟子さんは「適正な価格とプレミアム（奨励金）を支払って途上国を支援する仕組みで、環境や人権への配慮を特に重視している。SDGsが掲げるすべての目標につながっている」と説明した。

同じく登壇したエシカル協会代表理事の末吉里花さんは、ネパールとバングラデシュの生産者を訪問した経験を紹介。「女性たちが収入を得ることができるようになり、そのお金の多くは子どもたちの教育に使われていた。力を得た女性たちは地域を変える力にもなっている」

参加した大学生からは、途上国における課題や気候変動の問題に消費者としてできることについての質問があつた。高梨さんは「地球に住まわせてもらっているという気持ちで未来を考え、買う物を選んでいくことだと思う。小さな行動でも大勢が積み重ねていけばベストに近づくはず」と答えた。

末吉さんは「企業やお店にフェアトレード商品を増やしてほしいという声を届けてほしい。みなさんが思っている以上に、消費者一人ひとりには変化を促す力があります」と強調した。

会場では12日間にわたり、33点の認証商品の販売も行われた。コートジボワールのシアバター、アルゼンチンのみつろうクレヨン、パレスチナのオリーブオイル……。案内役を務めたのはフェアトレード大学に認定されている青山学院大の学生だ。

3年生のAさんは、「環境問題を知つてから危機感を抱くようになった。きっかけは何でもいいので関心をもつてもらえたら」。同級生のBさんは「意識の高い活動と思われると広がらない。気軽に楽しく参加できる工夫をしながら伝えていきたい」と話した。

■市場規模、ドイツは日本の17倍

F L Jによると、国内におけるフェアトレード認証製品の2022年の市場規模は推計で195・6億円。前年から37・8億円増え、過去最大の伸び幅となつた。

一方で、欧米と比べると規模はまだ小さい。21年の推計で比較すると、ドイツの市場規模は2727億円で日本の17倍ある。1人あたりの年間購入額は日本は126円だが、最も多いイスイスでは1万2765円だ。

取り組みを広げるため、5月の第2土曜日の「世界フェアトレード・デー」に合わせて各地でイベントが開かれている。中心となつているのは青山学院のようなフェアトレード大学（静岡文化芸術大、札幌学院大、北星学園大、千葉商科大）と、フェアトレードタウン（熊本市、名古屋市、神奈川県逗子市、浜松市、札幌市、三重県いなべ市）だ。いずれも「日本フェアトレード・フォーラム」が基準を設けて認定している。

F L Jでは31日まで「ミリオンアクションキャンペーン」を実施中。商品の購入やSNSへの投稿、イベントへの参加など1アクションを1円として算出、寄付と合わせて中南米の生産者ネットワークに送り、気候変動への対応に役立ててもらう。

■「SDGs」認知度87%、10代で最も高い関心

SDGsという言葉を聞いたことがある人は87%にのぼり、特に10代で関心と意欲が高いことが、朝日新聞社が行つた認知度調査で明らかになつた。

全国の5千人から2月にインターネットで回答を得た。今回で9回目で、認知度は前回（21年12月）から10ポイント増えた。関心があると答えた人は53%。10代で最も高く（72%）、最低は20代（46%）だった。

10代は、SDGsに対する意欲も高い。達成に向けて「自分を含む個人の取り組みが重要だ」と答えた人が、全年代で唯一、50%を超えた。また、商品の購入やサービスの利用時にSDGsを考慮したいとした人も、10代は半数に達した。

取り組んだことがあることへの質問では、マイバッグの持参などプラスチックの削減（5

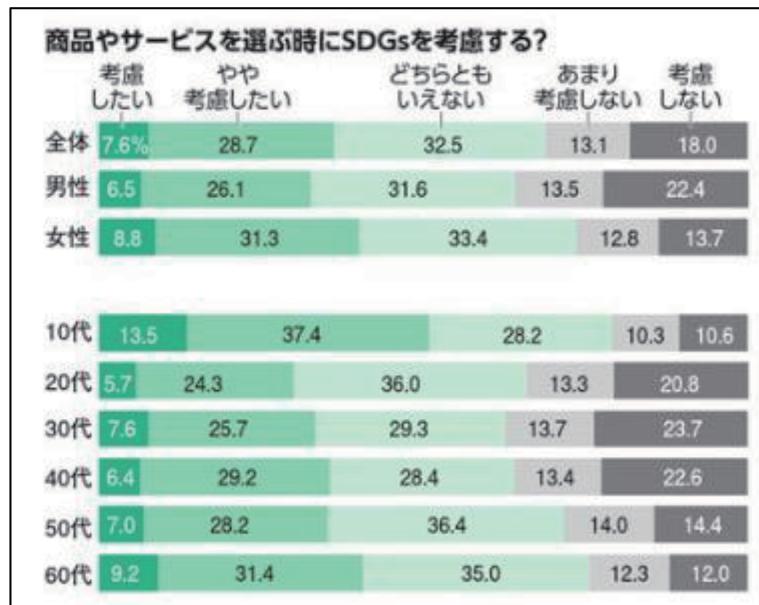
2%）、ごみの削減・再利用・リサイクル（37%）が多かった。関心のある行動では、子ども食堂への支援や食料品の寄付、植林や森づくり、教育格差の是正が多かった。

一方で、中身の理解が十分ではない状況も明らかになった。SDGsが書き込まれている国連の文書については、73%が知らないと答えた。17目標の下にターゲット（小目標）が169あることも65%が知らなかつた。

調査の詳細はWEBサイト「2030 SDGsで変える」で紹介している。

承諾番号：24-0748

朝日新聞社に無断で転載することを禁じる



朝日新聞社提供